

東大 928.6 億円、京大 622.3 億円など、
国立大学法人 83 大学に

総額 1 兆 1,114 億円交付！

佐賀大は交付額 5.4%減の中、授業料 15 年度以降 3 年間 “据え置き”

旺文社 教育情報センター 18 年 3 月

法人化 3 年目を迎える国立大学法人に対し、18 年度の運営費交付金がこのほど決まった。東大 928 億 5,900 万円、京大 622 億 2,800 万円、東北大 539 億 8,100 万円など、83 大学に総額 1 兆 1,113 億 9,200 万円(17 年度比 1.0%減)が交付される。

他方、国立大学の 18 年度授業料の基準となる「標準額」(学部；昼間)は、17 年度と同じ年額 53 万 5,800 円(16 年度比 2.9%増)である。こうした中、佐賀大は授業料を 15 年度以降 3 年間据え置き、18 年度も年額 52 万 800 円としている。

国立大の予算

<国立大の予算構成>

国立大は 16 年度からの法人化によって、それまで一元的に扱われていた予算(国立学校特別会計；一般会計より受入＋自己収入等)が廃止され、国費に計上されるのは「一般会計より受入」に相当する「運営費交付金」と「施設整備費補助金等」のみとなった。それらの 18 年度予算は、1 兆 2,727 億円で、18 年度文部科学省一般会計予算 5 兆 1,324 億円の 24.8% を占めている。

一方、18 年度の国立大学法人(83 大学、4 大学院大学、4 研究機構の 91 法人)の予算収入の合計は 2 兆 2,056 億円で、運営費交付金が 1 兆 2,215 億円(予算収入の 55.4%)、自己収入等が 9,841 億円(同 44.6%)となっている。自己収入の内訳は、「授業料及び入学検定料」3,566 億円(同 16.2%)、「附属病院収入」6,145 億円(同 27.8%)、「雑収入」130 億円(同 0.6%)となっている(図 1 参照)。つまり、国立大の運営に必要な経費の 5 割強を国費(運営費交付金)、残りを自己収入で賄い、自己収入の 3 割強を授業料や入学検定料が占めている。

運営費交付金

<運営費交付金の位置付け>

運営費交付金は、国として確保すべき教育研究事業及びその施設整備についての必要経費に対する財務措置である。そして、財務的な自主性、自律性を高めることから、各大学への交付金は用途を特定せず、年度も繰り越せる“渡し切り”とし、学生納付金、附属病院収入、受託研究収入、寄付金収入などと同列の収入源の一つという位置付けになる。

国立大は法人化により財務制度も弾力化され、大学がもつ知的財産をはじめとした様々な資源、つまりヒト、モノ、カネの運用は基本的に各大学に委ねられている。知的財産や施設、人件費等の管理、授業料の設定、産学連携などの運営に民間的経営手法も導入されている。ただ、こうした財政面での弾力化は、自己責任の拡大にもつながる。

<交付額の算定>

各大学への運営費交付金は、基本的には一般管理費や学部・大学院等の教育研究経費、附属病院の一般診療経費等の事業経費から、入学料・授業料及び附属病院などからの収入を差し引いて決まる。また、運営費交付金には、大学運営の効率化として人件費の一部を除き年間“1%ずつ削減”する「効率化係数」や、“附属病院の2%収入増”を前提として調整する「経営改善係数」といった算定ルールもある。過去3カ年の交付総額をみると、毎年約1%の減額となっている(図2参照)。

<18年度国立大学法人運営費交付金>

国立大学法人(91法人)の18年度運営費交付金は、総額1兆2,214億7,800万円で、17年度より102億5,100万円(0.8%)の減額となっている。このうち、四年制大学83校への交付額は17年度より110億6,400万円(1.0%)減の、1兆1,113億9,200万円である。減額の主な要因は前述したように、年1%ずつ減額する「効率化係数」や、附属病院の2%収入増を前提として調整する「経営改善係数」などによる。ただ、教育研究の活性化を図る観点から、ニーズに合った教育研究や大規模な基礎研究など、意欲的な取り組みに対しては、「特別教育研究経費」枠で支援しており、結果的には増額もある。

<交付額最多は、東大の928億6千万円>

四年制の国立大学法人83校のそれぞれの運営費交付金は、表1のとおりである。

各大学の交付額を高額順に見ると、東大=928億5,900万円(四年制大学への交付総額に対する割合8.4%;前年度比2.8%減)、京大=622億2,800万円(同5.6%;0.6%減)、東北大=539億8,100万円(同4.9%;1.0%減)、九大=504億4,000万円(同4.5%;1.5%減)、阪大=502億7,500万円(同4.5%;1.1%減)、筑波大=441億9,100万円(同4.0%;3.8%増)、北大=428億9,200万円(同3.9%;0.7%減)、名大=357億8,500万円(同3.2%;2.5%減)、広島大=279億9,900万円(同2.5%;1.0%減)、神戸大=243億7,800万円(同2.2%;1.4%増)など、旧7帝大を中心とした有力、大規模大学が目立ち、それら10大学の交付額は総額の43.7%にのぼる(図3参照)。

7割近くの大学が減額されている中で、筑波技術大(前年度比17.7%増)、埼玉大(同7.9%増)や岐阜大(同7.7%増)、京都教育大(同7.6%増)などの増額が目立つ。特に2割近い大幅な増額となった筑波技術大の場合は、国立大として初めて創設された障害者のための技術系四年制大学として、その教育・研究のための経費が盛り込まれたようだ。また、京都教育大では、学校現場と大学との間の教育指導支援をネットで行う「教育支援ネットワーク開発事業」の費用などが盛り込まれている。このほか、附属病院の債務償還経費や多数の退職者に対する退職手当の交付などで、結果的に増額となっている大学もある。

国立大の授業料

<授業料の標準額>

国立大の授業料や入学検定料、入学料などは法人化されるまで、全大学・学部一律であった。法人化後は、大学の自主性・自律性の向上などの観点から、教育の機会均等、優秀な人材養成などに配慮しつつ、各大学の裁量が一定程度認められるようになった。具体的には、文部科学省が各大学共通の標準的な額、即ち「標準額」を省令で定め、標準額の110%の額を超えない範囲で各大学がそれぞれ決める。

<18年度の授業料標準額は、53万5,800円>

法人化初年度の16年度授業料の標準額(年額。以下、同)は、法人化前の15年度と同額の52万800円であったが、17年度は1万5,000円(2.9%)アップの53万5,800円となった。

18年度の標準額についても、17年度と同額の53万5,800円である。

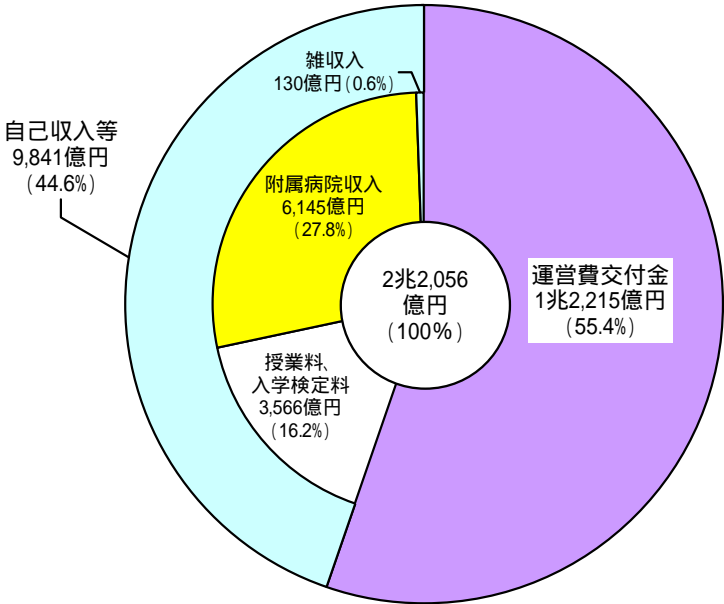
<佐賀大は52万800円に据え置き>

標準額が値上げされた17年度において、授業料が標準額より下回ったのは、小樽商大・愛媛大・佐賀大の3大学のみであった。

18年度はこのうち、小樽商大と愛媛大は標準額に揃えて値上げするが、佐賀大は15年度と同額の52万800円に据え置く。同大は18年度運営費交付金5.4%減額の中、新入生・学生の経済的負担の軽減、地域性や経済的情勢などを総合的に勘案し、据え置きに踏み切ったようだ。授業料据え置きによる減収は、約1億円に上るといふ。減収への対応策としては、経費削減に加え、附属病院収入の増額や産学連携などによる外部資金の獲得などを挙げている。

●18年度国立大学法人予算(収入)

(図1)



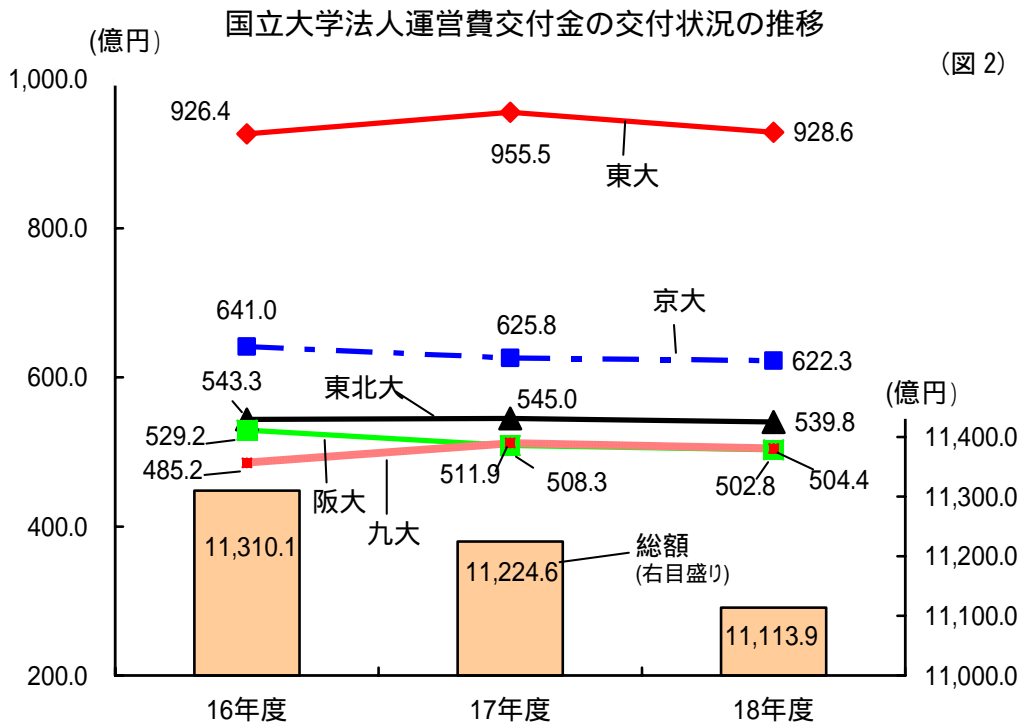
注. 83大学の他、4大学院大学、4研究機構を含む91法人。

●国立大学法人 83 大学の運営費交付金（18 年度高額順）

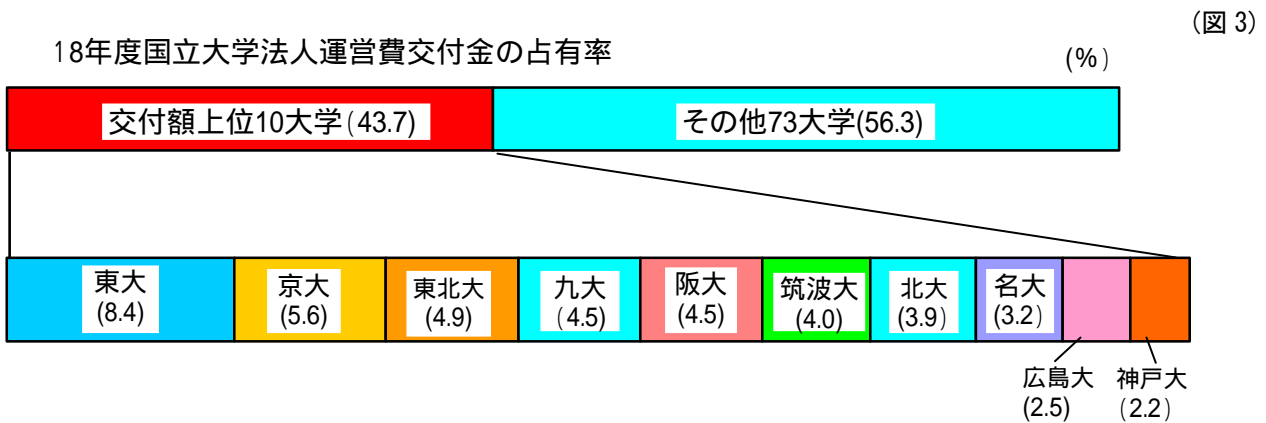
（単位＝百万円／▼は減を示す；表 1）

順位	大 学	18年度運営費 交 付 金	17年度運営費 交 付 金	対17年度 増減(%)	順位	大 学	18年度運営費 交 付 金	17年度運営費 交 付 金	対17年度 増減(%)
1	東大	92,859	95,546	▼2.8	43	東京学芸大	8,591	8,524	0.8
2	京大	62,228	62,583	▼0.6	44	茨城大	7,666	8,021	▼4.4
3	東北大	53,981	54,499	▼1.0	45	岩手大	7,384	7,572	▼2.5
4	九大	50,440	51,194	▼1.5	46	北海道教育大	7,377	7,212	2.3
5	阪大	50,275	50,826	▼1.1	47	埼玉大	6,931	6,424	7.9
6	筑波大	44,191	42,581	3.8	48	大阪教育大	6,619	6,781	▼2.4
7	北大	42,892	43,195	▼0.7	49	東京農工大	6,486	6,126	5.9
8	名大	35,785	36,692	▼2.5	50	東京海洋大	6,141	5,991	2.5
9	広島大	27,999	28,272	▼1.0	51	宇都宮大	6,092	6,339	▼3.9
10	神戸大	24,378	24,050	1.4	52	一橋大	5,824	6,199	▼6.0
11	東京工大	21,781	22,621	▼3.7	53	滋賀医大	5,656	5,369	5.3
12	岡山大	18,885	19,190	▼1.6	54	九州工大	5,560	5,961	▼6.7
13	新潟大	18,814	19,297	▼2.5	55	電通大	5,395	5,663	▼4.7
14	千葉大	17,733	17,365	2.1	56	愛知教育大	5,306	5,058	4.9
15	東京医歯大	17,624	17,915	▼1.6	57	浜松医大	5,281	5,235	0.9
16	熊本大	17,047	16,723	1.9	58	旭川医大	5,264	5,529	▼4.8
17	金沢大	16,872	17,708	▼4.7	59	東京芸大	5,152	5,403	▼4.6
18	鹿児島大	16,733	16,977	▼1.4	60	名古屋工大	5,135	5,281	▼2.8
19	長崎大	16,371	16,773	▼2.4	61	京都工繊大	5,054	4,990	1.3
20	信州大	16,161	16,287	▼0.8	62	お茶の水女大	4,518	4,518	±0.0
21	徳島大	15,509	15,640	▼0.8	63	京都教育大	4,129	3,838	7.6
22	富山大	14,578	14,324	1.8	64	和歌山大	4,069	4,251	▼4.3
23	愛媛大	14,460	14,537	▼0.5	65	福岡教育大	3,960	3,785	4.6
24	琉球大	14,235	14,432	▼1.4	66	長岡技科大	3,939	3,973	▼0.9
25	岐阜大	14,162	13,151	7.7	67	兵庫教育大	3,890	3,771	3.2
26	山口大	13,625	14,075	▼3.2	68	豊橋技科大	3,835	3,916	▼2.1
27	群馬大	13,595	12,866	5.7	69	奈良女大	3,685	3,982	▼7.5
28	鳥取大	12,611	12,761	▼1.2	70	鳴門教育大	3,560	3,890	▼8.5
29	山形大	12,317	12,147	1.4	71	福島大	3,485	4,156	▼16.1
30	三重大	12,084	11,831	2.1	72	上越教育大	3,383	3,467	▼2.4
31	弘前大	11,182	11,887	▼5.9	73	滋賀大	3,285	3,296	▼0.3
32	佐賀大	10,985	11,616	▼5.4	74	東京外語大	3,221	3,255	▼1.0
33	香川大	10,850	11,649	▼6.9	75	宮城教育大	3,048	2,951	3.3
34	静岡大	10,602	10,199	4.0	76	室蘭工大	3,039	3,090	▼1.7
35	島根大	10,519	11,145	▼5.6	77	帯広畜産大	2,841	2,958	▼4.0
36	福井大	10,509	10,796	▼2.7	78	筑波技術大	2,731	2,320	17.7
37	高知大	10,286	10,167	1.2	79	奈良教育大	2,657	2,792	▼4.8
38	宮崎大	9,977	9,971	0.1	80	北見工大	2,628	2,647	▼0.7
39	山梨大	9,938	10,397	▼4.4	81	大阪外語大	2,376	2,414	▼1.6
40	秋田大	9,848	10,032	▼1.8	82	鹿屋体育大	1,473	1,649	▼10.7
41	大分大	9,629	9,635	▼0.1	83	小樽商大	1,392	1,441	▼3.4
42	横浜国大	8,784	8,866	▼0.9		合 計	1,111,392	1,122,456	▼1.0

注. 17年度交付金において、17年10月設立の富山大(旧富山大、富山医薬大、高岡短大の統合)及び筑波技術大(筑波技術短大からの改組・転換)については、統合または改組・転換の前後における各大学・短大への交付額合計を掲載。



注. ① 総額は、四年制大学(83校)の合計額。
 ② 17年度総額は、17年10月設立の富山大(旧富山大、富山医薬大、高岡短大の統合)及び筑波技術大(筑波技術短大からの改組・転換)の統合または改組・転換の前後における各大学・短大への交付合計額を計上。



注. 四年制大学(83校)への交付額をベースとする占有率。